

四半期報告書

(第111期第3四半期) 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 呉 文精

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048 (660) 2161 (ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所
(愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	565,121	568,993	748,249
経常利益 (百万円)	14,327	14,431	18,693
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,629	10,073	15,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,924	7,547	11,638
純資産額 (百万円)	104,818	117,011	111,528
総資産額 (百万円)	317,076	330,572	314,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.20	37.59	58.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	32.4	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,927	21,417	30,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,691	△10,893	△18,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,557	△5,234	△9,523
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,451	19,443	14,741

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.07	20.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当社は第3四半期連結累計期間において、昨年3月に発生した東日本大震災や、秋口にタイで起きた洪水被害に対する、グループを挙げてのリカバリー活動に取り組んでまいりました。また、モノづくりのトータルコスト削減活動を継続することで、製品競争力の強化を加速させております。

こうした経営環境のもと、当社グループの売上高は5,689億円となり前年同期に比較して38億円(0.7%)の増収となりました。

営業利益につきましては震災の影響により146億7千万円となり前年同期に比較して4億3千万円(2.9%)の減益となりました。

経常利益につきましては、デリバティブ収益の増加(当第3四半期連結累計期間12億6千万円、前年同期は5億2千万円)、為替差損の増加(当第3四半期連結累計期間は26億7千万円、前年同期は22億6千万円)等の影響により144億3千万円の利益となり前年同期と比較して1億円の増益(前年同四半期比0.7%増)となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失において災害による損失10億5千万円がありましたものの、構造改革費用の減少が8億1千万円、減損損失の減少が4億8千万円等の影響により100億7千万円となり前年同期に比較して14億4千万円の増益(前年同四半期比16.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3,352億円と前年同期に比較し、117億円(対前年同期比3.6%)の増収となり、営業利益は85億5千万円と前年同期に比較し7億円の増益となりました。

②北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,081億円と前年同期に比較し、125億円(対前年同期比10.4%)の減収となり、営業利益は21億4千万円と前年同期に比較し9億2千万円の減益となりました。

③欧州

欧州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は582億円と前年同期に比較し、45億円（対前年同期比8.5%）の増収となり、営業利益は15億円と前年同期に比較し10億9千万円の増益となりました。

④アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、1,066億円と前年同期に比較し、4億円（対前年同期比0.4%）の増収となり、営業利益は24億8千万円と前年同期に比較し13億5千万円の減益となりました。

（財政状態）

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて219億2千万円増加し2,067億3千万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加（169億5千万円）等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて61億1千万円減少し1,238億3千万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具（純額）の減少（26億8千万円）等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて67億4千万円増加し1,934億8千万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加（147億1千万円）、短期借入金の減少（72億6千万円）等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて35億7千万円増加し200億7千万円となりました。これは主として長期借入金の増加（52億3千万円）、退職給付引当金の減少（9億8千万円）等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて54億8千万円増加し1,170億1千万円となりました。これは主として利益剰余金の増加（80億6千万円）、為替換算調整勘定の減少（25億2千万円）等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べて10億円（前年同期末比4.9%）減少し194億円となりました。

営業活動によって増加した資金は214億円となり、前年同期に比べ14億円（前年同期は199億円の収入）増加しました。これは主に、資金の減少要因として売上債権の増減額の減少（91億円）があったものの、一方資金の増加要因として仕入債務の増減額の増加（78億円）、棚卸資産の増減額の増加（33億円）等があったことによるものです。

投資活動によって使用した資金は108億円となり、前年同期に比べ27億円（前年同期は136億円の支出）資金の使用が減少しました。これは主に、資金の減少要因として貸付金の回収による収入の減少（14億円）がありましたものの、一方資金の増加要因として貸付による支出の減少（39億円）等があったことによるものです。

財務活動によって使用した資金は52億円となり、前年同期に比べ67億円（前年同期は15億円の収入）減少しました。これは主に、資金の増加要因として長期借入れによる収入の増加（65億円）がありましたものの、一方資金の減少要因として短期借入金の純増減額の減少（115億円）、配当金支払いによる資金の減少（20億円）等があったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は176億円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,276,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 267,242,000	267,242	同上
単元未満株式	普通株式 723,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,242	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,276,000	—	5,276,000	1.93
計	—	5,276,000	—	5,276,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,789	15,529
受取手形及び売掛金	111,465	128,416
商品及び製品	9,126	9,957
仕掛品	3,901	4,091
原材料及び貯蔵品	22,897	21,937
繰延税金資産	4,639	5,662
その他	18,386	21,413
貸倒引当金	△397	△273
流動資産合計	184,810	206,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,041	31,936
機械装置及び運搬具（純額）	48,344	45,662
土地	17,538	17,363
建設仮勘定	3,794	4,162
その他（純額）	9,425	7,938
有形固定資産合計	112,143	107,062
無形固定資産		
のれん	180	147
ソフトウェア	5,503	4,336
ソフトウェア仮勘定	561	812
その他	299	271
無形固定資産合計	6,544	5,567
投資その他の資産		
投資有価証券	8,512	8,606
繰延税金資産	2,225	2,011
その他	528	591
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	11,264	11,207
固定資産合計	129,952	123,837
資産合計	314,763	330,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,492	123,208
短期借入金	45,750	38,484
未払費用	17,505	16,031
未払法人税等	1,694	2,013
工場再編損失引当金	352	114
災害損失引当金	489	40
その他	12,449	13,588
流動負債合計	186,733	193,482
固定負債		
長期借入金	78	5,309
繰延税金負債	1,866	1,699
退職給付引当金	9,329	8,344
製品保証引当金	3,865	3,455
その他	1,361	1,271
固定負債合計	16,500	20,079
負債合計	203,234	213,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	30,814	38,877
自己株式	△3,727	△3,731
株主資本合計	128,181	136,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	25
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△5,153	△5,584
為替換算調整勘定	△21,482	△24,011
その他の包括利益累計額合計	△26,316	△29,277
少数株主持分	9,663	10,047
純資産合計	111,528	117,011
負債純資産合計	314,763	330,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	565,121	568,993
売上原価	520,608	523,490
売上総利益	44,512	45,502
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,641	1,626
製品保証引当金繰入額	1,544	1,061
貸倒引当金繰入額	—	6
給料手当及び賞与	9,776	10,458
退職給付引当金繰入額	368	359
支払手数料	4,602	5,256
その他	11,476	12,063
販売費及び一般管理費合計	29,410	30,831
営業利益	15,102	14,671
営業外収益		
受取利息	135	192
受取配当金	111	175
受取補償金	25	93
持分法による投資利益	688	679
デリバティブ収益	522	1,264
その他	495	530
営業外収益合計	1,978	2,935
営業外費用		
支払利息	207	247
為替差損	2,269	2,671
その他	277	255
営業外費用合計	2,753	3,175
経常利益	14,327	14,431
特別利益		
固定資産売却益	166	39
貸倒引当金戻入額	66	—
その他	15	5
特別利益合計	248	44

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	262	196
構造改革費用	813	—
減損損失	788	307
工場再編損失引当金繰入額	415	—
災害による損失	—	※1 1,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	557	—
その他	255	246
特別損失合計	3,092	1,809
税金等調整前四半期純利益	11,482	12,666
法人税等	2,181	1,978
少数株主損益調整前四半期純利益	9,301	10,687
少数株主利益	672	614
四半期純利益	8,629	10,073

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,301	10,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△1
在外子会社未積立年金債務	△257	△431
為替換算調整勘定	△3,876	△2,299
持分法適用会社に対する持分相当額	△282	△407
その他の包括利益合計	△4,377	△3,139
四半期包括利益	4,924	7,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,347	7,112
少数株主に係る四半期包括利益	576	435

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,482	12,666
減価償却費	16,788	15,373
減損損失	788	307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△216	△103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,558	△1,404
製品保証引当金の増減額(△は減少)	497	△196
受取利息及び受取配当金	△246	△368
支払利息	207	247
持分法による投資損益(△は益)	△688	△679
投資有価証券売却損益(△は益)	6	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	254	184
売上債権の増減額(△は増加)	△11,795	△20,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,386	△1,046
仕入債務の増減額(△は減少)	6,498	14,344
その他	3,491	5,672
小計	21,121	24,042
利息及び配当金の受取額	351	531
利息の支払額	△218	△217
法人税等の支払額	△1,326	△2,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,927	21,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△693
有形固定資産の取得による支出	△9,517	△10,012
有形固定資産の売却による収入	735	858
無形固定資産の取得による支出	△777	△1,125
連結子会社株式取得による支出	△1,428	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	24	—
貸付けによる支出	△4,116	△128
貸付金の回収による収入	1,557	58
その他	△124	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,691	△10,893

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,032	△9,528
長期借入れによる収入	6	6,604
長期借入金の返済による支出	△199	△82
配当金の支払額	—	△2,009
少数株主からの払込みによる収入	131	—
少数株主への配当金の支払額	△40	△51
自己株式の純増減額 (△は増加)	△13	△4
その他	△359	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557	△5,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,407	△593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,386	4,696
現金及び現金同等物の期首残高	14,064	14,741
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,451	※1 19,443

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度では非連結子会社であったカルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、カルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため連結の範囲に含めたので持分法適用非連結子会社から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 保証債務 (株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。 (株)日産フィナンシャルサービスからの 従業員の車両購入ローン 426百万円	1. 保証債務 (株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。 (株)日産フィナンシャルサービスから の従業員の車両購入ローン 259百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
—	※1 災害による損失は主として操業休止期間中の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,488	現金及び預金勘定 15,529
預入期間が3か月を超える定期預金 △36	預入期間が3か月を超える定期預金 △625
現金及び現金同等物 20,451	流動資産 その他(預け金) 4,540
	現金及び現金同等物 19,443

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	296,522	120,512	53,264	94,822	565,121	—	565,121
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,010	169	454	11,368	39,002	(39,002)	—
計	323,532	120,682	53,718	106,190	604,123	(39,002)	565,121
セグメント利益(営業利 益)	7,856	3,066	409	3,838	15,170	(68)	15,102

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	307,064	107,833	58,188	95,906	568,993	—	568,993
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,216	272	70	10,699	39,258	(39,258)	—
計	335,281	108,106	58,258	106,605	608,251	(39,258)	568,993
セグメント利益(営業利 益)	8,559	2,146	1,504	2,481	14,691	(19)	14,671

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円20銭	37円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,629	10,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,629	10,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,016	267,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月4日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,004百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円75銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。